

2019

川口市議会議員

Noguchi No.1

3

野口ひろあき 議会報告

消防鳩ヶ谷分署 現在地で建替え

川口市3番目の“消防署”に野口議員の訴え結実

老朽化が著しい鳩ヶ谷分署を建替え、災害活動拠点としての機能充実を図り、北消防署、南消防署に続く3番目の消防署とすることが、このほど決定しました。3月市議会における私の質問に対し、奥ノ木市長が「大規模災害時

においても持続可能な災害活動拠点として機能する、市民に信頼される新たな消防署となるよう整備を進めたい」と答弁したものです。

私・野口は、かねてより沼田公園への移設・新築を含め、同分署庁舎の早期建替を訴えて参りました。国道122号線東京方面への出動経路等の問題から、沼田公園への移設は難しく、検討の結果、現在地での建替えとなったものです。平成31年度予算では、「鳩ヶ谷分署改築事業」として、同年度に実施する基本設計、地質調査等の費用2,840万円が計上されています。建設完了は平成33年度(2021年度)になる見込みです。



●鳩ヶ谷分署

消防団車庫の移転・建替えも

これもかねてより私が、指摘・要望していた鳩ヶ谷地区内の2カ所の消防団車庫の移転・改築が、平成31年度内に完了する予定です。八幡木1丁目にある第11支団第2分団車庫については、三ツ和3丁目に移転。新たに待機室を整備し、規模は2階建て・延べ面積約130㎡。桜5丁目地内の第10支団第1分団車庫については、これまで無かったトイレ及び待機室を整備するため、現在ある車庫の隣に平屋建て・約43㎡の施設を建設するものです。平成

31年度予算では、「消防団車庫改築事業」として合わせて7,800万円が計上されました。



●第11支団第2分団車庫移転予定地

鳩ヶ谷公民館全面建替えへ

関連自治会長全員連名での要望書提出が決定打

鳩ヶ谷公民館を全面的に建替えることが、確実となりました。3月市議会における私の質問に奥ノ木市長が答えたものです。市長は「同公民館の耐震化については、長期的な視点から施設のあり方について見直しを行い、建替えを含め、適切な手法で進めて行く」としています。同公民館については、これまでもバリアフ

リー化やエレベーターの設置等の要望が出ていましたが、築後50年が経過していること等を鑑み、全面的に建替えるべきと私は主張し、当局と検討を重ねて来ました。そのような中、私が紹介議員となり、同公民館地区15自治会(桜2～6丁目、コンフォール東鳩ヶ谷、鳩ヶ谷本町1～4丁目、同1丁目睦会、坂下町1～4丁目第1)の各会長に、「鳩ヶ谷公民館全面建替えの要望書」の提出を働きかけたところ、全会長から賛同を得ることができ、去る2月12日に奥ノ木市長あて提出頂きました。同要望書が決定打となり、今回の市長答弁に繋がったものです。

なお、私は事業の早期着手、及び近隣公共施設の利用基準緩和で、工事期間中の利用者への影響を最小限に止めるよう要望いたしました。



●鳩ヶ谷公民館

家族の力になります

子育て・教育、暮らし、環境、地域経済 真剣に取り組みます。

野口ひろあきプロフィール

1957年11月5日生まれ
鳩ヶ谷小／鳩ヶ谷中／蕨高／
上智大学文学部新聞学科卒
広告代理店勤務を経て現職

鳩ヶ谷市議(4期) 議長、監査委員、
総務・予算・決算・環境センター
問題調査特別・議会改革 各委員会
委員長を歴任
川口市議(2期) 建設消防常任
委員会委員長 都市機能・新庁舎
建設特別委員会委員 前総務常任
委員会委員長
自民党川口市議会議員団所属

川口法人会理事、鳩ヶ谷商工会
理事、川口市空手道連盟副会長、
鳩ヶ谷ロータリークラブ会員、川口
市美術館建設基本構想・基本計画
審議会委員、学校法人松陰学園
みのり幼稚園事務長



平成31年度予算

一般会計：過去最大規模2,000億円超の積極予算
歳入確保＝健全財政と事業量確保の両立を目指す

去る3月13日の川口市議会定例会最終日、川口市の平成31年度各会計予算が自民党、公明党他の賛成多数で可決成立しました。今回成立した予算は、一般会計が対前年度当初比9.8%増の2,077億7,000万円、特別会計は12会計合計で、9.1%減の1,320億6,857万円、企業会計が3会計合計で、50.1%増の584億4,200万円となり、全会計では、6.6%増の3,982億8,057万円となっています。

一般会計予算の歳入を見ると、市税が過去最高の収入額を見込み、対前年比約1%増の953億円。国庫支出金が同4.2%増の386億円。また、各基金からの繰入金は、前年の約3倍となる143億円となっており、これは奥ノ木市長の「基金を積極的に活用し、市民へ還元する」という姿勢を裏付けるものです。

歳出面では、例年大きな割合を占める民生費が、対前年比約3.4%増の913億円。土木費が同9.2%増の244億円等となっています。特徴的なのが教育費で、同16.3%増の283億円となっています。これはエアコン設置や耐震改修がほぼ完了したことを受け、今後は施設の老朽化対策に本格的に取り組むこととしたためです。(P.4参照)

なお、新庁舎建設、赤山歴史自然公園整備、市立高等学校建設の各事業、いわゆる3大プロジェクト関連では、平成31年度は145億円が計上されています。

以下に新規事業・鳩ヶ谷地区関連の事業の一部を紹介します。

平成31年度川口市予算総括表

(単位:千円)

会計名	区分	平成31年度 A	平成30年度 B	比較 (A-B) C	増減率 % C/B×100
一	一般会計	207,770,000	189,210,000	18,560,000	9.8
特別 会計	国民健康保険	56,050,800	58,315,700	△2,264,900	△3.9
	後期高齢者医療	6,642,400	6,431,700	210,700	3.3
	介護保険	38,897,100	36,896,700	2,000,400	5.4
	母子父子	58,800	66,700	△7,900	△11.8
	小型自動車	22,047,300	21,966,000	81,300	0.4
	下水道	0	13,247,600	△13,247,600	皆減
	看護学校	310,800	308,600	2,200	0.7
	西口駐車場	65,000	59,000	6,000	10.2
	東口駐車場	168,000	165,000	3,000	1.8
	交通共済	40,300	40,700	△400	△1.0
	学童共済	8,500	8,300	200	2.4
	区画整理	7,715,300	7,788,600	△73,300	△0.9
	用地取得	64,271	64,817	△546	△0.8
小計	132,068,571	145,359,417	△13,290,846	△9.1	
企業 会計	水道	18,779,000	18,458,000	321,000	1.7
	下水道	19,004,000	0	19,004,000	皆増
	病院	20,659,000	20,486,000	173,000	0.8
	小計	58,442,000	38,944,000	19,498,000	50.1
合計	398,280,571	373,513,417	24,767,154	6.6	

※下水道事業は新年度より企業会計に変更

●中距離電車停車調査等事業

湘南新宿ライン等の中距離電車停車の実現を目指す、川口駅周辺都市機能の課題や将来像について、調査・研究等を行うものです。

27,500千円

●(仮称)子ども発達相談支援センター等整備事業

発達障害は早期に発見し、早期に療育等の必要な支援を行うことが重要です。このことから、福祉、保健、教育、医療等が連携した乳幼児期からの切れ目のない支援を実施するため、センターを2020年度の開設に向けて整備します。

15,000千円

●幼稚園、小中学校への防犯カメラの設置

児童・生徒の学びの場であり生活の場でもある小中学校全校と市立幼稚園に、犯罪を未然に防止するなど学校活動等における安全対策として防犯カメラを設置します。

16,164千円

●中高一貫教育の推進

6年間の計画的・継続的な教育活動を実践するため、川口市立高等学校において2021年4月の中高一貫校開校を目指し、調査を行うなど準備を進めます。私は平成26年12月議会において、新市立高等学校における中高一貫教育の実施について、質問をしておりますが、開校後比較的早期での実現となりました。

6,689千円

●里土地地区画整理事業 事業費最大に(各区画整理事業中)

平成31年度土地地区画整理事業特別会計予算での里事業の事業費が、対前年度当初比48.6%増の約10億円となり、市内で施工中の各土地地区画整理事業の中で、最大となりました。一般会計からの繰入金も対前年度当初比6.1%増の7億5,510万円と9事業中最大となっています。平成31年度末の進捗率見込みは78.7%です。

川口市内で施工中の各区画整理事業(事業費ベース)

単位:千円

事業名	新郷 東部第2	芝東第3	芝東第4	芝東第5	芝東第6	石神西 立野特定	安行藤八 特定	里
31年度事業費	606,622	432,222	765,478	59,334	73,358	943,069	769,920	999,679
30年度事業費	861,700	625,549	962,012	28,419	59,782	789,823	856,253	672,625
増減額	△255,078	△193,327	△196,534	30,915	13,576	153,246	△86,333	327,054
伸び率(%)	△29.6	△30.9	△20.4	108.8	22.7	19.4	△10.1	48.6
31年度末事業進 捗率見込み(%)	21.8	47.4	63.7	99.3	97.0	52.9	37.2	78.7

※事業がほぼ完了している新郷東部第1特定事業を除く。

●里地区住宅市街地総合整備事業

里地区における住宅密集地の防災性の向上及び住環境の改善を図るため、土地地区画整理事業との合併施行により、総合的な整備を行うものです。対象地域:大字里の一部。

316,194千円

●南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線街路整備事業

南鳩ヶ谷駅周辺の交通環境を改善するため、南鳩ヶ谷駅西口へのアクセス道路を整備するものです。用地取得・物件補償:南鳩ヶ谷5丁目地内

92,248千円

●沼田公園整備事業

旧鳩ヶ谷市民プール跡地の沼田公園と第2沼田公園を有効に活用するため、調査等を実施するものです。(P.4参照)

9,537千円

●公園緑地公有化事業(落合公園)

現在、土地を借り上げて整備している落合公園について、公有地化し、引き続き公園として活用するものです。

172,181千円

●永堀川ほか河川整備事業

治水安全度及び河川環境の向上を図るものです。

87,214千円

●歩道整備事業

歩行者の安全を確保するため、歩道を整備するものです。幹線第98号線(三ツ和)歩道整備工事ほか。

46,191千円

トピックス

昭和橋交差点改良工事・西行き車線に右折帯設置

県道さいたま鳩ヶ谷線と市道幹線第112号線(旧浦和草加線)交差点部の「昭和橋交差点」道路改良工事が実施され、草加方面からの車線(西行き)に右折帯が設置されました。



●右折帯の設置工事

「ゾーン30」＝南鳩ヶ谷6・8、鳩ヶ谷緑町2丁目で実施

生活道路における面的な速度規制により、歩行者の安全を確保するため、区画線等路面標示を行う道路速度規制安全対策事業。「ゾーン30」と呼ばれるこの事業、武南警察署管内では、平成30年度には南鳩ヶ谷6丁目、同8丁目及び鳩ヶ谷緑町2丁目区域で実施されました(合計30ha)。

NHKがSKIPシティ進出 スタジオ機能設置か

川口市と埼玉県が所有するSKIPシティB街区の土地と、NHKが所有する同じくC街区の土地を交換し、B街区にNHKの放送関連施設が、整備されることが決定しました。NHKサイドでは、「2025年の運用開始を目指し、放送関連施設を整備する」としていますが、スタジオ機能等の進出が有力視されています。

ホームドア＝川口駅6月・西川口駅7月 完成見込み

川口駅、西川口駅を対象に、JR東日本が実施しているホームドア整備事業。本市は補助対象事業費の6分の1を補助していますが、川口駅にあっては本年6月、西川口駅にあっては同じく7月中に完成の見込みとなりました。

野口ひろあきの一般質問

1. 「川口市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例」について



(1) 各こども園の特色と認定要件

【質問】 この4月には保育施設の定員が1万人を超える見込みとなるなど、本市の子育て・保育環境の充実には目を見張るものがある。今回の条例制定もその環境整備の一環となるもの。しかし、調理業務の実施・会計事務の煩雑化・人材確保の困難さ等から、幼稚園あるいは保育園から認定こども園に移行することに二の足を踏まざるを得ない状況にもある。そこで、各こども園の特色と認定要件についてお知らせ頂きたい。

福田亨子ども部長 幼稚園型は、幼稚園が持つ幼児教育の様々な手法や、施設等を活かした、各園独自の特徴的な教育が提供できる。保育園型は、1日11時間、さらに土曜日の開園を原則とし、多様な就労形態への対応が可能。地方裁量型は、保育時間などを地方の実情に応じて設定できる。認定に関しては、職員は3歳未満の園児に対し保育士資格が必須であり、3歳以上の園児に対しては幼稚園教諭と保育士資格の併有が原則。給食は自園調理が原則である。

(2) 県基準より厳しくした理由

【質問】 本条例中に規定する「認定の要件」が、県基準より厳しい内容となっている理由についてお尋ねする。特に職員の配置基準について。昨今は、幼稚園教諭・保育士の確保にどこの園でも四苦八苦しており、基準強化より、逆に緩和して欲しいぐらいの状況にあるが。

福田亨子ども部長 幼稚園教諭や保育士の確保が厳しい状況ではあるが、安全・安心の保育を重視し、子ども主体の質の高い教育・保育を提供するため、国の省令や県基準よりも手厚い基準とした。

(3) 幼稚園教諭・保育士確保に向けた方策

【質問】 前述したように、市内幼稚園、保育園では、人材確保に苦慮している。これに対し、本市ではさまざまな支援策を講じている。認定こども園の拡充に向け、今後新たなる保育人材確保策を講じられるのか、幼稚園教諭確保に対する支援策も保育士同様実施されるのかお答え頂きたい。

福田亨子ども部長 私立幼稚園が本条例で規定する認定こども園に移行した場合、運営にかかる費用は国・県・市からの施設型給付費として支給される。これにより、幼稚園教諭や保育士の賃金改善に繋がる、処遇改善等加算が適用されるほか、本市単独で実施している賃金補助制度の活用も可能となる。

(4) 公定価格差解消に向けた具体的方策

【質問】 子ども・子育て支援新制度における国基準額、いわゆる公定価格をベースにした保育士の賃金を見た場合、地域加算分において大きな格差が生じている。本市は地域加算1万2,000円、さいたま市、蕨市等は3

万円、東京都特別区は4万円の加算となっており、この乖離が保育士確保に大きく影響を及ぼしている。独自の補助分がある東京都と比較すると、本市とは月額約7万2,000円の差となっており、本市は保育士確保の面で、大変不利な状況にある。公定価格の変更について、市はどのように取り組み、見直しはどうか。

福田亨子ども部長 議員ご指摘のとおり、地域区分の格差は保育所運営に、大きな影響を与えている。昨年は奥ノ木市長自らが、厚生労働副大臣に本市の窮状を訴え、公定価格の早急なる是正を申し入れた。また、11月には関東地方知事会が国に対し、公定価格の設定に対し、地方自治体の意見が反映される仕組みを導入するよう要望した。今後もあらゆる機会を捉え、粘り強く要望して行く。

(5) 私立幼稚園の現状と未来

【質問】 平成31年度一般会計予算中の私立幼稚園就園奨励費補助金、並びに私立幼稚園園児保護者補助金がそれぞれ対前年度当初予算に比べ、大きく減額となっているが、減額の理由が対象者の減であるならば、それぞれの減人数についてお知らせ頂きたい。幼保の連携は、双発の飛行機のようなもの。片方のエンジンの出力が高すぎると、安定した飛行は望めない。私立幼稚園の現状と未来について、市当局の見解を伺う。

福田亨子ども部長 私立幼稚園就園奨励費補助金が652人、私立幼稚園園児保護者補助金が469人の減を見込んでいる。一方、幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、質の高い幼児教育の機会を補償することも極めて重要である。様々な要因を勘案し、幼稚園教諭の確保、施設整備、運営面での財政的支援など、あらゆる角度からの支援策を検討して参りたい。

2. 川口薬剤師会と保健行政の連携について

(1) 糖尿病検査の効果と今後

【質問】 平成31年度一般会計予算中に「かかりつけ薬局強化事業委託料」425万円が計上されている。この事業は、市が川口薬剤師会に委託し、市内の薬局において糖尿病の簡易検査を実施するという内容で、市民の負担は無い。平成28年12月議会において、私は県の単年度委託事業であった同事業を市で引き継がないかという主旨で質問した。幸い、奥ノ木市長から「事業継続を積極的に検討して行く」という力強い答弁を頂き、今日に至っている。同事業実施による効果と、再来年度以降の事業継続について。

鈴木浩幸保健部長 平成29年度の実績は、市内18の薬局において、ヘモグロビンA1cの簡易血糖検査を実施した480人のうち、約3割の133人の方が基準値を超えていたことから、医療機関への受診勧奨を行った。今後も川口薬剤師会と連携し、継続して事業を実施して参りたい。また、更なる周知啓発にも努めたい。

(2) 小児夜間等救急診療体制のセンター化における連携

【質問】 「60万市民の健康は、市が自ら守る」という奥ノ木市長の強い決意の下、来年4月には鳩ヶ谷庁舎に小児夜間等救急診療所が開設される見込みである。小児夜間等救急診療体制のセンター化開始に向け、川口薬剤師会とどのように連携して行くのか。

鈴木浩幸保健部長 現在、川口市医師会の医師、二次救急医療機関の医師等を委員とする川口市小児夜間診療体制整備検討会議の中で、診療内容など具体的な検討を始めており、運営方法等を協議する中で、川口薬剤師会にも参画頂き、準備を進めていく予定である。



●鳩ヶ谷庁舎別棟

国基準額(公定価格)をベースにした保育士の賃金格差

東京都特別区 29.6万円/月	地域区分6% 22.4万円/月	地域区分10% 23.2万円/月	地域区分15% 25.2万円/月
都単独補助 4.4万円	川口市、戸田市 など32市	鶴ヶ島市、新座市 など5市	さいたま市、蕨市 志木市
地域加算 (20%) 4.0万円	↑ 2.8万円	↑ 2.0万円	↑ 1.0万円
処遇改善加算 1.0万円	↓ 地域加算(6%) 1.2万円	↓ 地域加算(10%) 2.0万円	↓ 地域加算(15%) 3.0万円
賃金基本月額 22.2万円	処遇改善加算 1.0万円	処遇改善加算 1.0万円	処遇改善加算 1.0万円
	賃金基本月額 22.2万円	賃金基本月額 22.2万円	賃金基本月額 22.2万円

※オレンジ色の部分が問題の地域加算分。
さらに東京都の単独補助分を入れると、本市とは7.2万円の差となる。

野口ひろあきの一般質問

3. 近未来技術等社会実装事業について

(1) 事業の概要と特色

【質問】 同事業は、本市の「先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消」をタイトルとする提案が、全国で選定された14事業の内の1つとなったもの。内容的には、SR鳩ヶ谷駅とSKIPシティ間に自動運転バスを走行させる実験とのことだが、事業の概要と特色について、想定しているバスの大きさや走行速度等を含めて説明頂きたい。

細萱英也技監・都市計画部長 コミュニティバスと同型のバスを使用する。当初は運転手が同乗するものの運転操作はせずに、SKIP橋では通常の速度で、SKIPシティ周辺では速度を落として安全を確保しながら自動で運行する計画である。なお、この提案では、実証実験や科学館と連携した展示によるSKIPシティへの集客や、市立高校と連携した人材育成も行う予定で、こうした点も国での選定において評価を頂いた。

(2) 産官学の連携

【質問】 同事業に類する自動運転移動サービスの実証実験において、他の事例を見ると、地方自治体単独での実施例は無く、いずれもデータ通信事業者、陸運事業者、自動車メーカー、シンクタンク、大学等、産官学の連携で実施されている。本市においては、どのような形で事業を進めて行かれるのか

細萱英也技監・都市計画部長 本事業の実施に当たっては、内閣府から、「近未来技術地域実装協議会」を設置し、関係者と協議しながら進めていくことが求められている。本市でも昨年11月に、関係省庁、埼玉県、埼玉県警察のほか、バス事業者や大学の研究者が参加した第1回協議会を開催している。事業の進捗に併せて、企業や大学などの連携先を増やして行く予定である。

(3) 実用化に向けての問題点

【質問】 事業が予定されている里上青木線は、SKIP橋を含め、車道は片側1車線であり、実験車両が他の通行車両の邪魔になるのではないかの懸念もある。実用化に向けての問題点を洗い出すのが、本事業の主旨であることは承知しているが、他にどのような問題が想定されているのか。

細萱英也技監・都市計画部長 自動運転バスの公道走行について、基本的な技術は確立しているが、例えば経路上に駐車車両があった場合、追い越しをする時に対向車が来たときの判断や、大雨や降雪時のレーダーの乱反射による作動不良などの問題が想定される。本市としても情報収集に努め、安全に事業の実施に努めて参りたい。

4. 小・中学校施設維持補修費・施設整備費について

(1) 事業の概要

【質問】 小・中学校施設維持補修及び施設整備に係る事業費が、対前年度比18億3,600万円、約2.5倍と大幅増額となっている。教育費全体でも対前年度比39億6,581万円・16%の増となっている。一般会計予算が2,000億円を超え、市制施行以来最大規模となったとはいえ、教育部門に対する積極的配分には目を見張るものがある。今回、同施設維持補修費・施設整備費が大幅増となった理由、及び事業の概要につき、お知らせ頂きたい

茂呂修平教育長 これまでは、児童生徒の安全を確保するため、耐震化を最優先に事業を進めてきた。この耐震化事業が平成30年度で完了したことから、平成31年度には、施設の老朽化対策に本格的に取り組むこととした。小・中学校施設維持補修費では、主に校舎等の屋上防水や外壁塗装、階段室の改修など。同施設整備費では、主に体育館の床や防球ネット、消防設備の改修を行う予定である。

(2) 今後の施設改修等

【質問】 学校施設の老朽化・劣化に関する改修要望を多く頂いている。「体育館の雨漏りを直して欲しい」、「トイレが古くて汚い」など枚挙に暇が無い。当局も対象件数も多く、どこから手をつけて良いのか苦慮されているものと推察する。全普通教室にエアコンが設置され、耐震改修工事も一段落した現在、本格的に、施設の維持補修・改修に取り組まれるとのことだが、今後どのような計画・スケジュールで実施されて行くのか。

茂呂修平教育長 今年度実施している各施設の劣化状況調査の結果に基づき、2021年度までに「学校施設の長寿命化計画」を策定する予定である。この計画の中で、各施設の大規模改修や改築などのスケジュールを定めて参りたい。議員ご指摘の雨漏りや破損箇所の修繕等については、学校と連携を図り、適宜対応して行きたい。財源確保の課題もあることから、関係部局と協議し、検討して参りたい。

5. 地域の課題

(1) 鳩ヶ谷公民館の全面建替えについて

別掲

(2) 鳩ヶ谷消防分署庁舎建替え計画について

別掲

(3) 消防団車庫の移転・建替え計画について

別掲

(4) 沼田公園・第二沼田公園の有効利用について

A. 沼田公園整備事業の内容

【質問】 この件に関して、私はこれまで5回にわたり質問をしてきた。当該公園の有効利用については、合併前から地域住民を含めた検討委員会等で討議されてきており、防災機能を持たせた公園とするという内容の方向性が出ている。合併後においてもそれを踏襲するという内容の答弁を頂いている。鳩ヶ谷分署の現在地での建替えもほぼ決定したので、31年度予算に計上されている沼田公園整備事業の内容について、防災機能とは何ぞやを含めてお知らせ頂きたい。

細萱英也技監・都市計画部長 平成31年度に行う基本設計では、これまでの検討を踏まえつつ、地域の方々と意見交換をしながら、かまどベンチやマンホールトイレなど防災機能を持つ施設や、平常時に公園として使用する施設についても併せて検討を行う予定である。

B. 公共施設等の設置

【質問】 前述の検討委員会での意見、また今日に至るまでの周辺住民からの要望として、防災機能を持たせた公園の設置に併せて、災害時の避難所としても活用するべく、体育館や中規模ホールの設置を望む声もある。同公園内に公共施設を設置することについて、当局の見解をお聞かせ頂きたい。

細萱英也技監・都市計画部長 議員提案の公共施設等の設置については、地域の方々の意見を伺いつつ検討することとなる。公共施設を設置することとなった場合、公園の基本設計の具体的な整備内容に合わせて、その設置する担当部局と調整を図って参りたい。



●旧鳩ヶ谷市民プール跡地

野口ひろあきが答えます。



携帯電話のQRコードリーダーで野口ひろあきのホームページにアクセスできます。ご意見をお寄せください。下記の宛先を点線から切り離してご使用ください。

〒334-0003
川口市坂下町2-6-18-106
野口ひろあき事務所